



光多 長温

都市化研究室理事長

4月14日から熊本県を中心に続く地震では、熊本市と市の東部に隣接する益城町、さらには阿蘇地方等で死者49名、行方不明1名の被害が報告され、地震発生直後18万人を数えた避難者は、3週間後の5月9日現在でもなお1万4000人となっている。熊本は論者の故郷であり、熊本市内の実家等には兄弟や親戚がいることから、以下、個人的記述が多くなることをお許しいただきたい。

地震発生10日後の24日に帰郷したが、市内のホテルは全て閉鎖されており、博多に泊まってノロノロ運転の新幹線で熊本に着いた。通っていた小学校区では同級生の古い

木造家屋が倒壊したり、傾いたりしていた。実家は外から見ると以前とそう変わらず、ほっとして中に入ると家具が散乱しており、仏壇も倒れて

建物でも、赤紙（危険）、黄紙（要注意）、緑紙（使用可能）が貼ってあり、ほとんどの建物が赤か黄であった。中には、赤紙でも避難所や車の中

手の施しようがない。寝る場所がないので夜は避難所で過ごしているとのことであった。熊本城も石垣が崩れ、お城の前の道路には亀裂が入っている。市内最大の鶴屋百貨店本館も閉鎖、下通商店街もほとんどの店は閉まっている。

益城町は衝撃的であり、木造旧家が倒壊していたり、倒壊していない

危険度最小地で起きた熊本地震

師団などの方々が支援に来ておられた。これまで災害に遭った自治体、災害対策を講じている自治体の方々が多くの印象を受けた。避難者は度重なる余震で疲れ切った表情が多かった。家屋が崩壊し、自動車は損傷して

いるとのことで、親身な対応には頭が下がった。熊本県人として、「熊本地震本当？」というのが率直なところである。熊本中部はこれまで地震の恐れが少ないと考えられていた（信じていた）。

保険会社の地震保険の基準利率算定（2014年改訂）でも、地震の危険度が最も小さい一等地に区分されている。菊陽、

よりはマシと危険覚悟で家にいる住民もおられた。あちこちに廃棄物の山が築かれ、処理の見通しが立っていない。町役場庁舎も崩壊しているの

コノミークラス症候群にかかる人も多かったが、避難所も満員で被災者の選択肢は限られる。ノロウイルス等の感染症も発生しているとのことであった。医療関係者に話を聞くと、地震発生直後は

益城町は、空港に近いこともあり先端産業の適地と考えられていた。地震に比較的安全だと思われていた熊本でこのような地震が起こると、日本中どこで地震が起こっても不思議ではなくなる。地震調査研究推進本部

地震調査委員会によると、今回の地震は布田川・日奈久断層帯（この二つの断層帯が交わり、こ

るが益城町）が連動して発生したとのことであるが、連動のメカニズムや、なぜ長期間にわたってこれだけ多くの余震（約1300回）が発生しているか等については今後さらなる調査がなされることと思われる。現段階では、避難者への対応が中心で、今回の地震からの大災害対応の課題は今後議論されていくであろう。これらについては次稿以降で述べていきたい。

この20年間、都市型災害といわれる阪神・淡路大震災（1995年）、広域大規模津波災害と原発災害の東日本大震災（2011年）、それに今回の内陸型大規模地震に遭遇してきた。それぞれ被災地の様相は異なり、救護、支援に求められることも異なる。さらに気を引き締め、南海、東南海地震、首都圏直下地震への対策を考える必要がある。